

# 令和6年度第1回 盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

日 時 令和6年8月21日（水）  
14：00～15：30  
場 所 盛岡市役所本庁舎別館401

## 1 開 会

## 2 議 事

- (1) 最新の人口動態について（報告）
- (2) 第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について（報告）
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び効果について（報告）
- (4) 次期総合戦略の方向性について（協議）

## 3 閉 会

### <資料>

- 1 盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略数値目標及びK P I一覧
- 2 地方創生推進交付金等を活用した事業実績について
- 3 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業
- 4 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

<委員名簿> (五十音順, 敬称略)

	氏名	所属・役職等	備考(分野)
1	柏崎 亮太	一般公募	市民
2	川上 冴華	川上塗装工業株式会社 専務取締役	産業(建設)
3	菊地 類	株式会社ブイキューブ VCP事業推進室室長兼営業本部副本部長	産業(IT)
4	熊谷 宏彰	株式会社岩手日報社 編集局次長	言論
5	小苺米 希実	農事組合法人となん	産業 (農業・6次産業化)
6	佐々木 健二	盛岡市肴町商店街振興組合 理事長	産業(商業)
7	佐々木 祐子	盛岡商工会議所 女性会会長(副座長)	産業(商工)
8	柴田 義孝	岩手県立大学 名誉教授 研究・地域連携本部 特命教授(座長)	学術 (地方創生・DX)
9	鈴木 崇之	株式会社FLUX	産業(DX)
10	鈴木 拓	岩手県北自動車(株) 副社長	産業 (運輸・観光)
11	田村 優子	公益財団法人さんりく基金	産業 (観光・まちづくり)
12	藤原 学	(株)岩手銀行 執行役員 本店営業部長	金融
13	水野 節郎	株式会社イーアールアイ 代表取締役	産業 (製造業・IT)
14	谷中 充	岩手労働局 雇用環境・均等室長	行政(労働)
15	渡部 あさみ	岩手大学人文社会学部 准教授	学術(労働)

<事務局名簿(盛岡市)>

	氏名	所属・役職等
1	太田 真	交流推進部長
2	加藤 彩子	保健福祉部長
3	佐久山 久美子	子ども未来部長
4	高橋 博文	商工労働部長
5	吉田 大輔	建設部長
6	下田 法子	教育部長
7	畑山 紀枝	市民部次長(オンライン)
8	阿部 俊之	財政部長(オンライン)
9	小林 敬	環境部次長(オンライン)
10	旭 広行	都市整備部次長(オンライン)
11	立花 恵史	玉山総合事務所長(オンライン)
12	藤澤 法輝	市長公室長
13	中嶋 孝樹	市長公室次長
14	佐々木 潤也	市長公室 企画調整課長
15	平澤 祐子	市長公室 企画調整課主査
16	平山 久枝	市長公室 都市戦略室長
17	泉川 裕一	市長公室 都市戦略室副主幹
18	田山 路子	市長公室 都市戦略室主査
19	勝又 洸樹	市長公室 都市戦略室主任
20	宮崎 俊	市長公室 都市戦略室主任

## 【協議のポイント】

### 1 議事（1）最新の人口動態について（報告）

…全般的な意見 等

### 2 議事（2）第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について（報告）

…令和5年度取組状況と今後の方向性についての意見 等（特に下記項目）

基本目標1…「大学生の地元就職率減少」「デジタルを活用した生産性向上」「誰もが働きやすい環境づくり（働き方改革・両立支援等）」「若者がやりがいと所得向上を実感できる雇用の創出」

基本目標2…「結婚や子どもを持ちたい希望を叶える取組」「社会全体で子ども子育て世帯を応援していく気運を高めてるための意識醸成」

基本目標3…「交流人口・関係人口・移住定住人口の拡大」「利用しやすい公共交通サービス」「地域課題解決に向けたDXの推進」

### 3 議事（3）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び効果について（報告）

…臨時交付金事業の実施状況及び効果に関する意見

…市が行った自己評価に対する意見 等

### 4 議事（4）次期総合戦略の方向性について（協議）

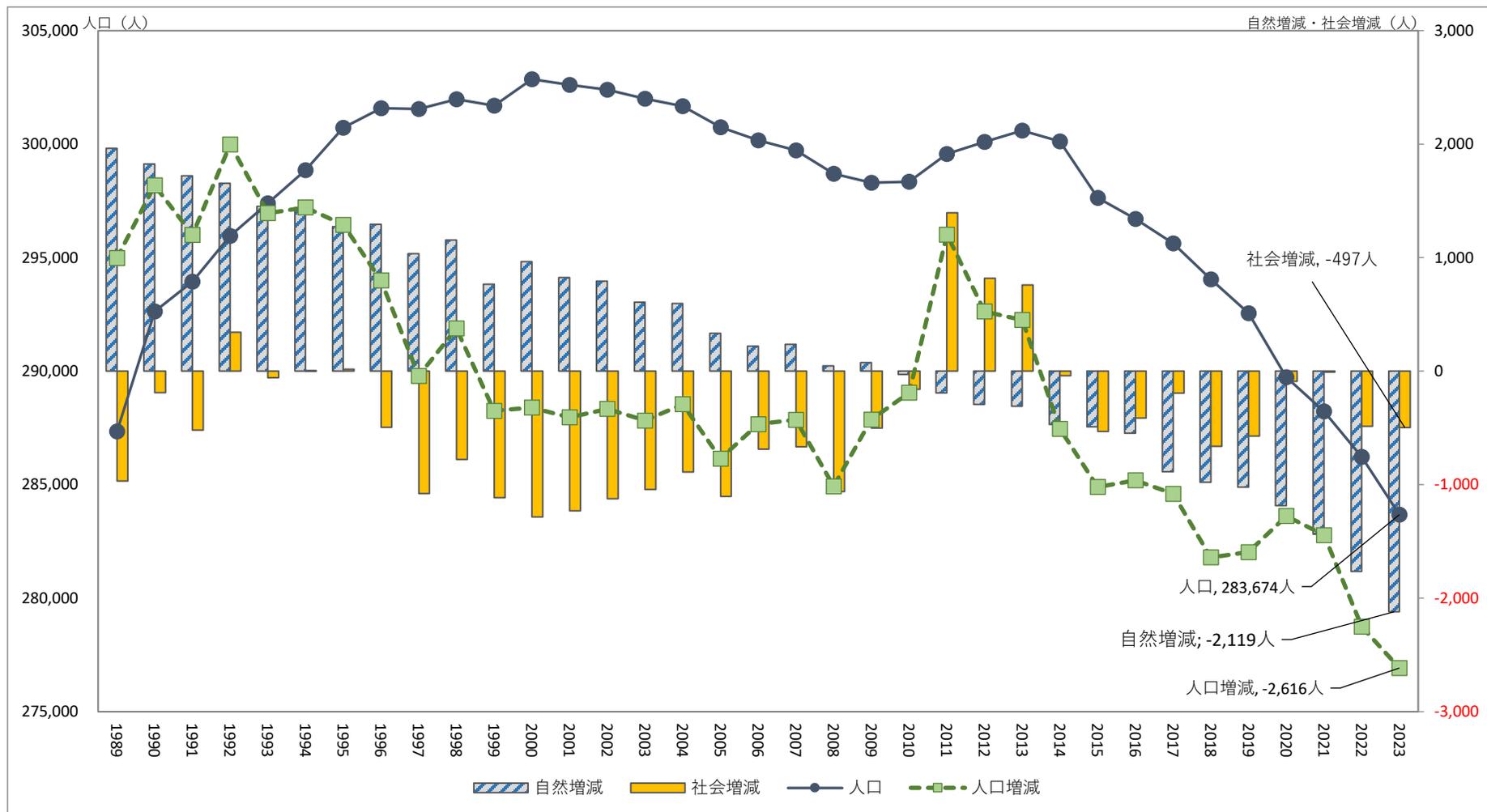
…総合戦略の見直しの方向性に関する意見 等

# 議事（1）最新の人口動態について（報告）

## 1-1 盛岡市の人口の推移（総人口・自然増減・社会増減）

■ 総人口は、平成12（2000）年をピークに減少

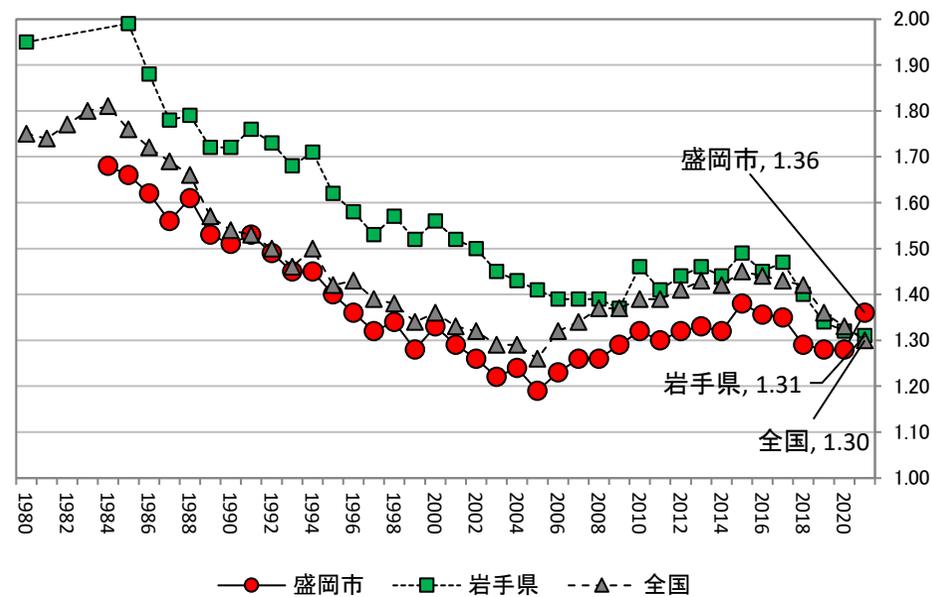
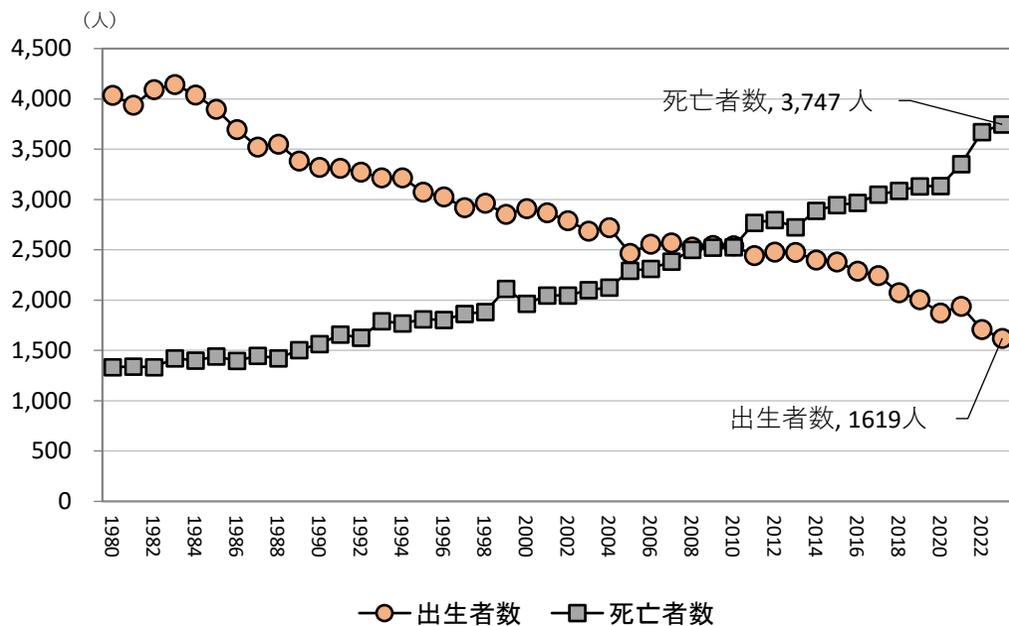
■ 2023年の自然増減は過去最大の $\Delta 2,119$ 人（出生1,621人、死亡3,740人）、社会増減はコロナ前規模に近づく $\Delta 497$ 人（転入10,462人、転出10,959人）



# 議事（1）最新の人口動態について（報告）

## 2-1 自然増減の推移（出生・死亡、合計特殊出生率）

- 死亡数増加と出生数減少で自然減が拡大。2023年の死亡者数は過去最高。
- 合計特殊出生率も2015年を境に下降傾向。

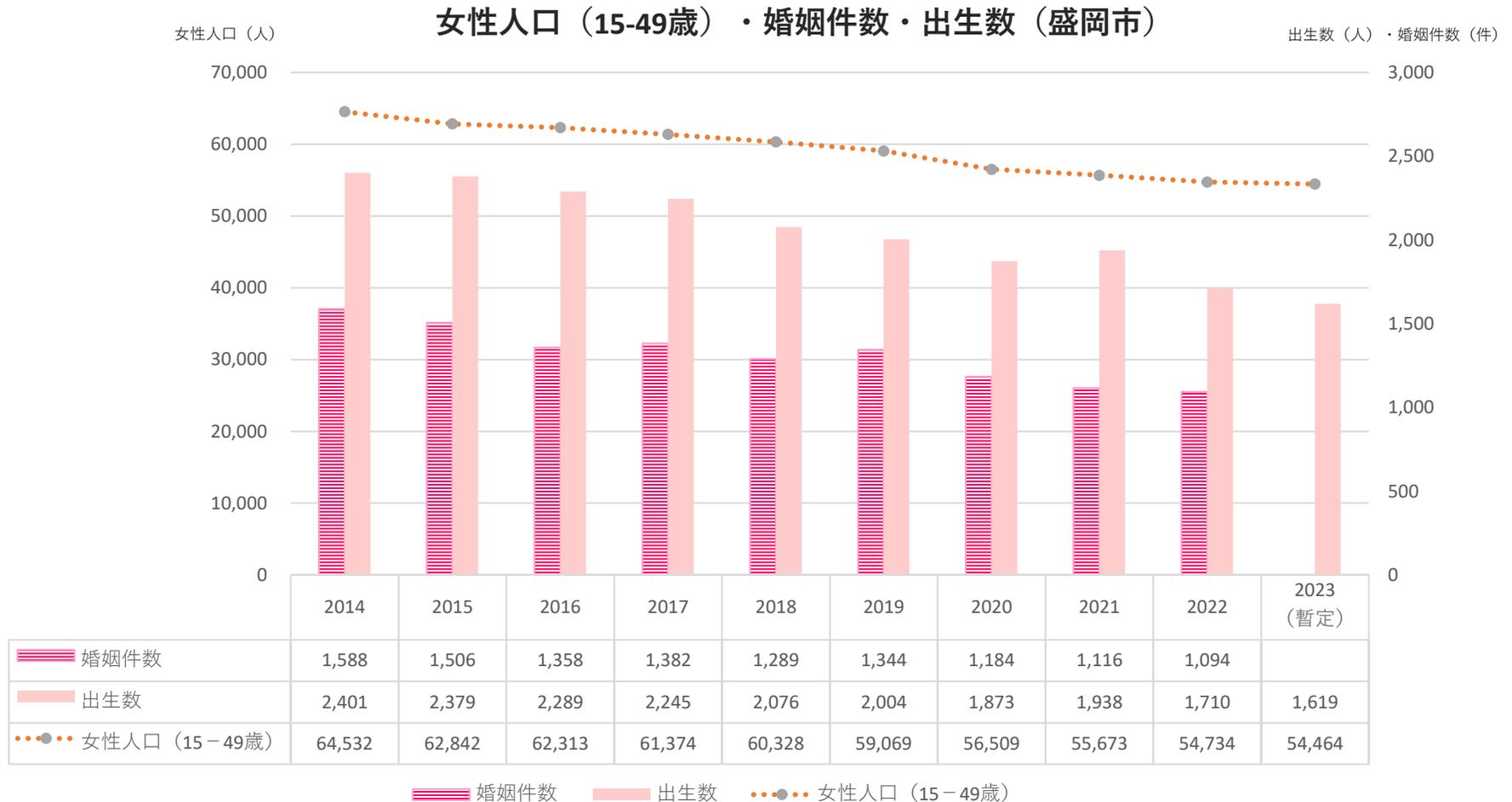


資料：（出生数・死亡数） 岩手県保健福祉年報（1～12月） <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/hokenfukushi/toukei/1073494.html>  
総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（2023） [https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei02\\_02000316.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000316.html)  
（合計特殊出生率） 岩手県保健統計 <https://www.pref.iwate.jp/kanhoken/hoken/1015868.html>

# 議事（1）最新の人口動態について（報告）

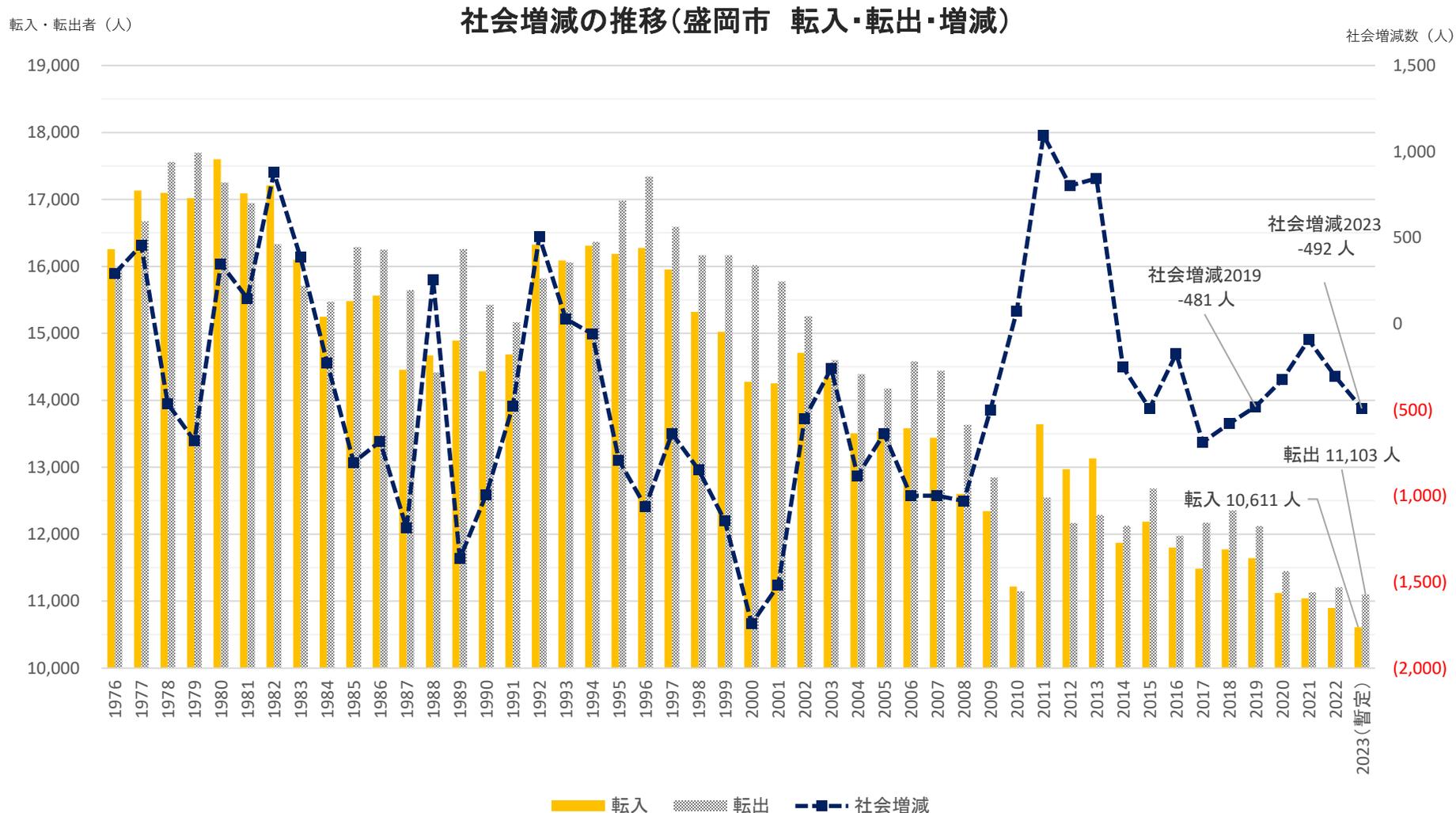
## 2-2 自然増減の推移（女性人口、婚姻件数、出生数）

- 女性人口（15-49歳）、婚姻件数、出生数ともに減少が続いている。  
（2014→2022比較で、女性人口（15-49歳）△15.1%、婚姻件数△31.1%、出生数△29.1%、）



## 3-1 社会増減の推移（転入・転出・社会増減数）

- 直近約10年では、2011年から2013年で東日本大震災の影響などがあり転入超過、それ以降は転出超過の状況
- 新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、一旦減少していた転出超過数が拡大し、2023年にはコロナ禍前の水準に戻りつつある。



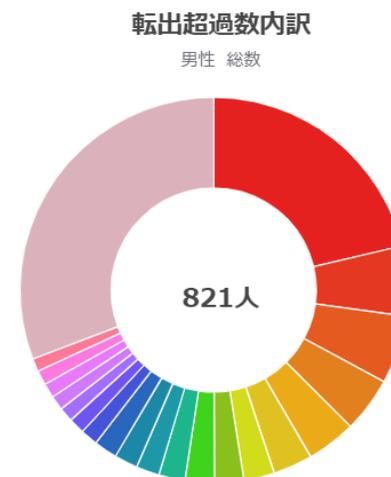
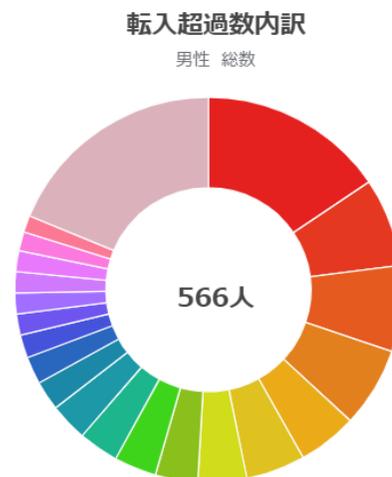
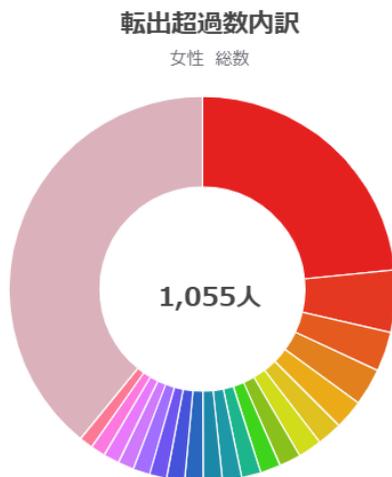
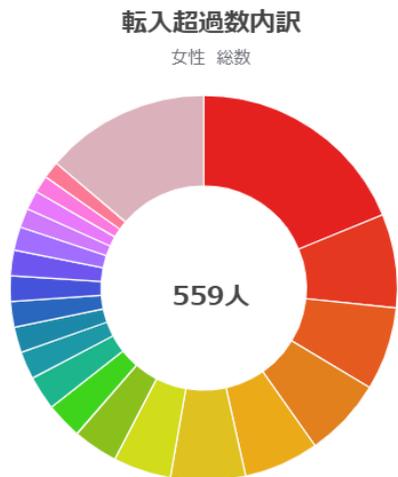
資料：盛岡市統計書 第2章人口 <https://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/1027188/toukei/1039501.html>  
 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（2023.1-12月） [https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei02\\_02000316.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000316.html)

## 3-2 社会増減の推移（盛岡市・2023年の状況）

- 女性の転出超過数は男性の約1.3倍
- 女性は県内（宮古市・一関市・久慈市等）から転入超過し、仙台市・首都圏・県内（滝沢市・紫波町）へ転出超過
- 男性は県内（宮古市・久慈市）・青森県（八戸市・青森市）から転入超過し、仙台市・県南（紫波町・北上市）・首都圏へ転出超過

### 2023年（女性）

### 2023年（男性）



- 1位 岩手県宮古市 105人 (18.78%)
- 2位 岩手県一関市 44人 (7.87%)
- 3位 岩手県久慈市 39人 (6.98%)
- 4位 岩手県八幡平市 37人 (6.62%)
- 5位 岩手県釜石市 35人 (6.26%)
- 6位 岩手県二戸市 35人 (6.26%)
- 7位 岩手県北上市 27人 (4.83%)
- 8位 青森県八戸市 21人 (3.76%)
- 9位 青森県青森市 17人 (3.04%)
- 10位 岩手県葛巻町 16人 (2.86%)

- 1位 宮城県仙台市 247人 (23.41%)
- 2位 神奈川県横浜市 55人 (5.21%)
- 3位 神奈川県川崎市 35人 (3.32%)
- 4位 岩手県滝沢市 33人 (3.13%)
- 5位 東京都練馬区 26人 (2.46%)
- 6位 岩手県紫波町 22人 (2.09%)
- 7位 東京都板橋区 21人 (1.99%)
- 8位 埼玉県さいたま市 19人 (1.80%)
- 9位 東京都江戸川区 18人 (1.71%)
- 10位 宮城県富谷市 17人 (1.61%)

- 1位 岩手県宮古市 88人 (15.55%)
- 2位 青森県八戸市 42人 (7.42%)
- 3位 青森県青森市 41人 (7.24%)
- 4位 岩手県久慈市 38人 (6.71%)
- 5位 千葉県成田市 28人 (4.95%)
- 6位 岩手県岩手町 28人 (4.95%)
- 7位 岩手県遠野市 23人 (4.06%)
- 8位 岩手県八幡平市 20人 (3.53%)
- 9位 岩手県二戸市 20人 (3.53%)
- 10位 岩手県一関市 19人 (3.36%)

- 1位 宮城県仙台市 175人 (21.32%)
- 2位 岩手県紫波町 48人 (5.85%)
- 3位 神奈川県横浜市 47人 (5.72%)
- 4位 岩手県北上市 38人 (4.63%)
- 5位 東京都大田区 34人 (4.14%)
- 6位 神奈川県川崎市 27人 (3.29%)
- 7位 東京都板橋区 21人 (2.56%)
- 8位 東京都江戸川区 20人 (2.44%)
- 9位 宮城県多賀城市 20人 (2.44%)
- 10位 愛知県名古屋市 18人 (2.19%)

# 議事（1）最新の人口動態について（報告）

## 【参考】コロナ禍前の状況（盛岡市・2019年）

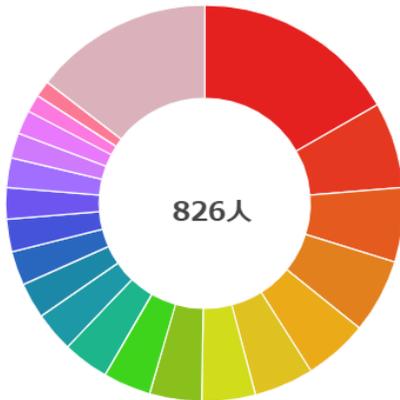
- 女性は県内（宮古市・奥州市・二戸市等）から転入超過し、仙台市・首都圏・県内（矢巾町・紫波町）へ転出超過
- 男性は県内（宮古市・一関市・岩手町等）から転入超過し、仙台市・盛岡広域（滝沢市・紫波町・矢巾町）・首都圏へ転出超過

### 2019年（女性）

### 2019年（男性）

転入超過数内訳

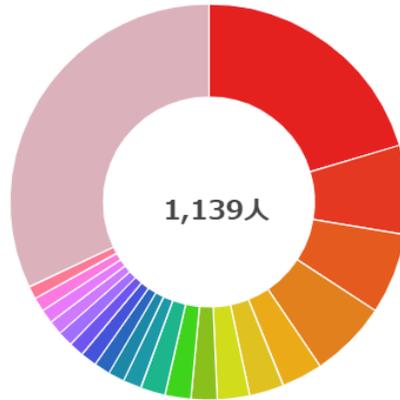
女性 総数



- 1位 岩手県宮古市 138人 (16.71%)
- 2位 岩手県奥州市 58人 (7.02%)
- 3位 岩手県二戸市 50人 (6.05%)
- 4位 岩手県八幡平市 50人 (6.05%)
- 5位 岩手県釜石市 43人 (5.21%)
- 6位 岩手県岩手町 40人 (4.84%)
- 7位 岩手県一関市 36人 (4.36%)
- 8位 岩手県久慈市 35人 (4.24%)
- 9位 青森県八戸市 32人 (3.87%)
- 10位 岩手県北上市 31人 (3.75%)

転出超過数内訳

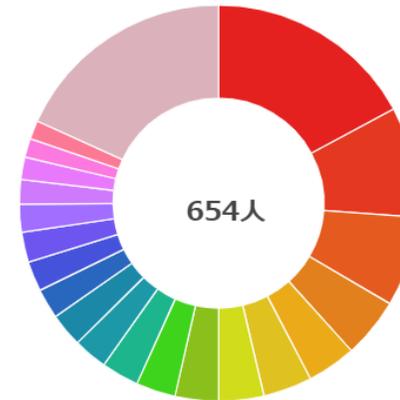
女性 総数



- 1位 宮城県仙台市 232人 (20.37%)
- 2位 岩手県矢巾町 83人 (7.29%)
- 3位 神奈川県横浜市 75人 (6.58%)
- 4位 岩手県紫波町 72人 (6.32%)
- 5位 埼玉県さいたま市 38人 (3.34%)
- 6位 東京都練馬区 32人 (2.81%)
- 7位 東京都杉並区 30人 (2.63%)
- 8位 東京都大田区 24人 (2.11%)
- 9位 千葉県千葉市 24人 (2.11%)
- 10位 北海道札幌市 23人 (2.02%)

転入超過数内訳

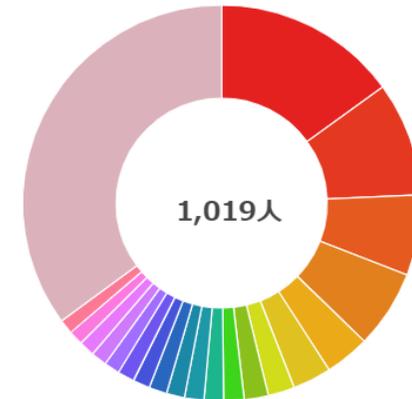
男性 総数



- 1位 岩手県宮古市 112人 (17.13%)
- 2位 岩手県一関市 59人 (9.02%)
- 3位 岩手県岩手町 48人 (7.34%)
- 4位 岩手県奥州市 32人 (4.89%)
- 5位 岩手県久慈市 26人 (3.98%)
- 6位 岩手県遠野市 26人 (3.98%)
- 7位 岩手県北上市 24人 (3.67%)
- 8位 岩手県山田町 23人 (3.52%)
- 9位 岩手県八幡平市 21人 (3.21%)
- 10位 岩手県零石町 20人 (3.06%)

転出超過数内訳

男性 総数

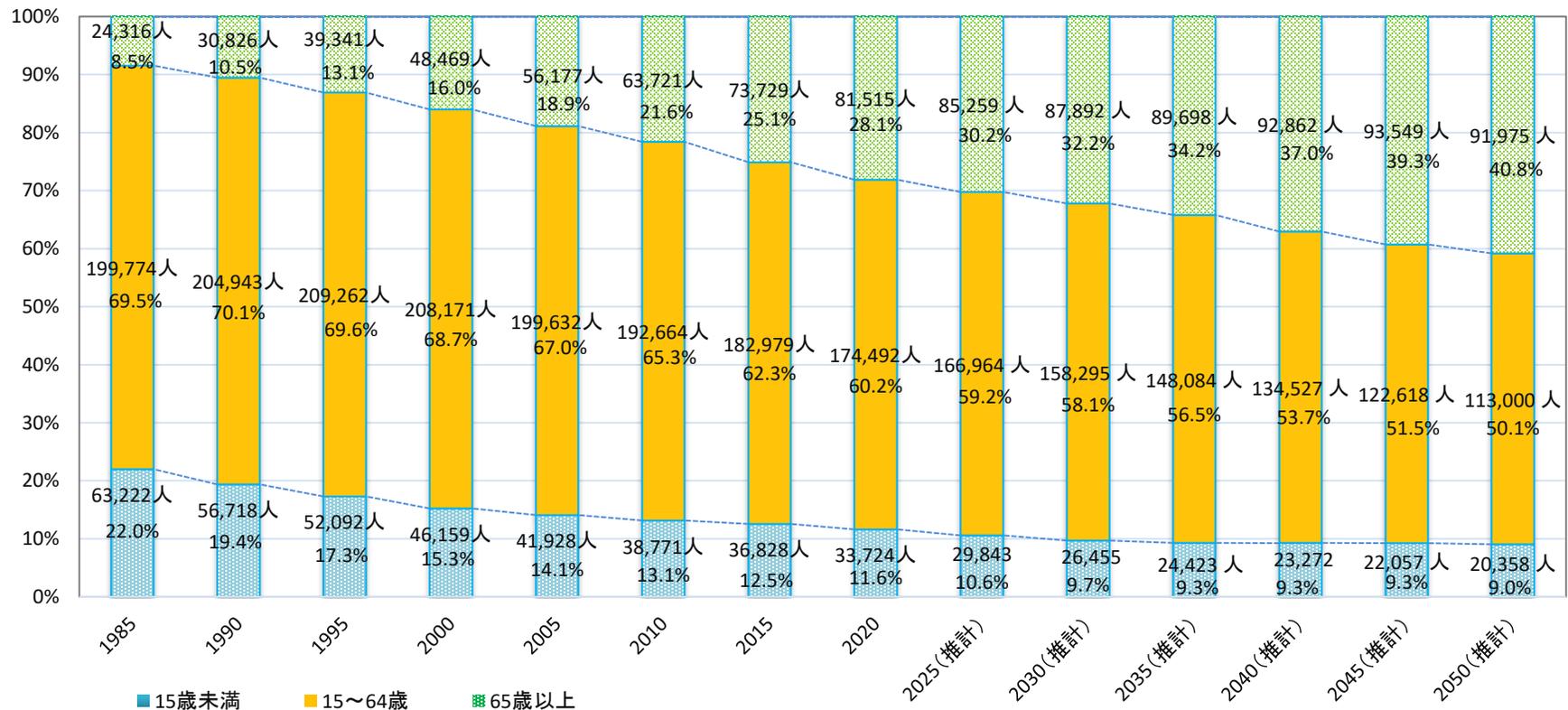


- 1位 宮城県仙台市 153人 (15.01%)
- 2位 岩手県滝沢市 95人 (9.32%)
- 3位 岩手県紫波町 67人 (6.58%)
- 4位 岩手県矢巾町 65人 (6.38%)
- 5位 神奈川県横浜市 37人 (3.63%)
- 6位 埼玉県さいたま市 32人 (3.14%)
- 7位 東京都板橋区 22人 (2.16%)
- 8位 宮城県多賀城市 20人 (1.96%)
- 9位 東京都杉並区 17人 (1.67%)
- 10位 東京都葛飾区 16人 (1.57%)

## 4 将来人口推計（盛岡市・年齢3区分別構成の推移・推計）

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が2023年に公表した将来人口推計を加えた年齢三区分別の推移
- 2050年には、市民の4割が65歳以上（2020年比+12.7ポイント）、5割が15-64歳（2020年比△10.1ポイント）の見込み
- 将来の労働力不足への対応として、DX推進等による生産性向上・年齢性別に関わらず活躍できる環境整備等（働き方・人材育成・健康づくり等）がより重要

### 年齢3区分別構成の推移（盛岡市）



# 議事（2）第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について（報告）

## 1 総合戦略の基本方針

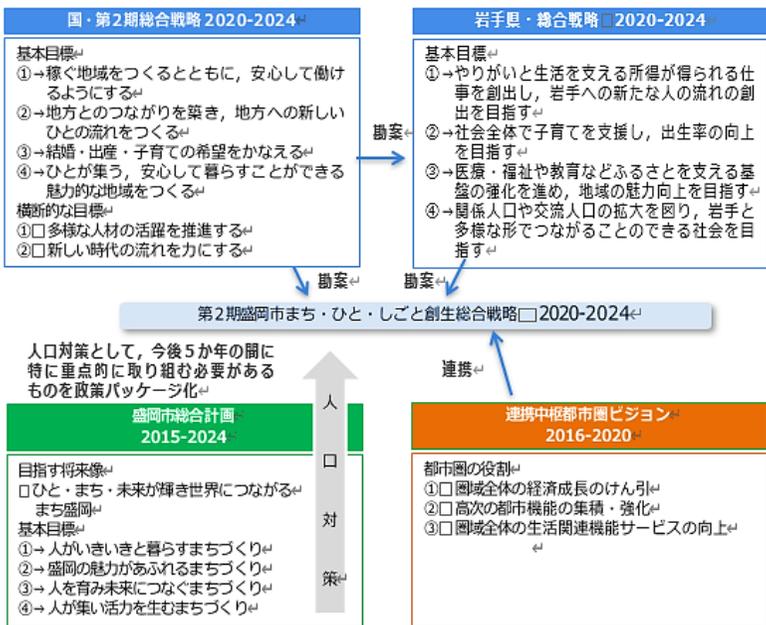
### 「若者をひきつけ躍動するまち盛岡」

第1期総合戦略では、長期的に人口を安定させるため、出生数の維持・増加に向けてた取組を行い、子育て負担の軽減については、待機児童数ゼロを達成するなど成果を上げたところである。

一方で、自然動態・社会動態とも減少傾向が継続していることから、第2期総合戦略では、基本目標を「若者をひきつけ躍動するまち盛岡」と定め、人口ビジョンを踏まえながら、若者や女性の仕事に関する願いに応えるとともに、都市の魅力を生み出すことにより、若者の地元定着や東京圏等からの移住・定住を促進することで、出生数の減少と転出超過を抑制する好循環を目指す。

## 2 市総合計画・国県総合戦略との関連性

- 総合戦略は、盛岡市総合計画のうち、人口対策として今後5年間で重点的に取り組む必要があるものを政策パッケージ化したもの
- 国・県の総合戦略も勘案して策定



## 3 基本目標と戦略

計画期間：令和2年度～令和6年度

3つの基本目標と9の戦略を掲げ、数値目標やKPIを設定し進捗管理を行うことにより人口対策を総合的に推進。（令和6年度は計画期間最終年度）

### 基本目標1 若者・女性をひきつけるしごと創造

- 戦略1 多様な仕事の創出
- 戦略2 仕事の魅力の向上
- 戦略3 ワーク・ライフ・バランスの推進
- 戦略4 地域経済を担う人材の育成・確保

### 基本目標2 切れ目のない結婚・出産・子育て支援

- 戦略5 結婚の希望に応える支援
- 戦略6 安心して子どもを産み育てられる環境整備

### 基本目標3 躍動する中核都市としての魅力・求心力の向上

- 戦略7 関係人口・交流人口の増加
- 戦略8 地元への愛着の形成、移住・定住の促進
- 戦略9 都市機能の強化

## 4 事業数・事業担当部（課）

掲載事業数（R6）	事業担当部（課）
115事業  (基本目標1 31事業) (基本目標2 44事業) (基本目標3 40事業)	12部（31課） 市長公室・市民部・交流部推進部・環境部・保健福祉部・子ども未来部・商工労働部・農林部・建設部・都市整備部・玉山総合事務所・教育委員会

## 5 今後のスケジュール

令和6年8月21日 第1回推進会議（有識者会議）  
市公式ホームページで公表

## 基本目標1 若者・女性をひきつけるしごと創造

- 戦略1 多様な仕事の創出
- 戦略2 仕事の魅力の向上
- 戦略3 ワーク・ライフ・バランスの推進
- 戦略4 地域経済を担う人材の育成・確保

<達成度について>

- ↑…「目標値に到達」：令和5年度の実績が令和6年度の目標値を超えているもの
- ↗…「順調に推移」：平成30年度の基準値と令和5年度の実績を比較し、増加率が4割超のもの
- …「停滞」：平成30年度の基準値と令和5年度の実績を比較し、増加率が2割未満のもの
- ↘…「後退」：平成30年度の基準値と令和5年度の実績を比較し、減少しているもの

### <基本目標1（令和5年度取組状況と今後の方向性）>

職種や待遇を理由とする若年層の県外流出が続き、大学生の地元就職率減少が続く中、若年層への地元企業の認知度向上や魅力発信の取組のほか、意欲ある起業家や事業者が成長できる環境づくり、労働生産性が高い成長分野の企業誘致や産業集積、新規就農者等支援に引き続き取り組むほか、今後はさらに、デジタルを活用した生産性向上や働き方改革、仕事と子育ての両立等誰もが働きやすい職場環境づくりなどを進め、若者がやりがいと所得向上を実感し、盛岡で活躍したいと思える魅力ある雇用の創出を図る必要がある。

指標名		単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6 目標値	R5 達成度
数値目標	盛岡公共職業安定所管内の就職を希望する高校3年生のうち 県内就職を希望する者の割合	%	67.6	68.4	70.0	70.2	68.2	70.0	→
	大学卒業生の地元就職率	%	44	46.0	44.9	41	39.1	55	↘
	盛岡公共職業安定所管内の就職率（新規学卒者を除く。）	%	38.3	33.2	34.1	33.8	33.4	42.5	↘
	盛岡公共職業安定所管内の雇用保険適用事業所数	社	8,426	8,407	8,436	8,435	8,457	8,700	→

### 【現状分析と今後の方向性】

■盛岡公共職業安定所管内の高校生の県内就職率は68.2%と7割弱を維持しているが、就職を希望する高校生が年々減少しており、管内の企業では必要な人員を確保できない状況が見られる。地元企業の認知度向上と魅力発信等により、若者の地元定着を推進するとともに、中途採用を希望する企業側ニーズに対応したマッチング機会を創出するなど、企業の人材確保につなげる必要がある。

■大学生の県内就職内定率は39.1%と過去10年で一番低く、3割台に低下した。新規高等学校卒業者及び県内大学の大学生の就職内定率は高い水準を維持しているものの、県外就職の動きが加速傾向にあることから、インターンシップ事業の推進や学生向け企業研究イベント等を通じて、地元企業と学生の接点を増やし、若者の地元定着につながる方策に関係機関と連携して取り組む。

戦略1 多様な仕事の創出		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6 目標値	R 5 達成度
KPI	市インキュベーション施設の稼働率	%	85.2	63	90	81.5	83.3	88.8	↘

### 【主な取組状況と今後の方向性】

■起業支援について、周辺市町と連携して実施した「起業家塾@もりおか」関連講座で165名の受講があり、卒業生から令和5年度中に8名が起業した。今後は、各種講座の開催数を増やすほか、市のインキュベーション施設の利用促進に向けて、起業家塾や市広報などで起業・創業相談や入居メリットなどの情報の周知、アフターフォロー充実に向けた仕組みづくりを検討するなど、起業希望者が利用しやすい環境整備を行う。

■企業誘致について、起業立地動向調査を実施し、本市へ立地可能性のある企業を対象に誘致活動を行うとともに、県等関係機関と連携の上、適切なフォローアップや企業立地促進事業補助金や税制優遇制度の申請手続きを支援し、新たに企業2社が立地した。今後は、企業の情報収集に優れる企業誘致コーディネーターの配置や、効果的な情報発信を行うための「企業立地ガイド」の作成など、企業立地動向に詳しい民間事業者のノウハウを生かしながら、戦略的かつ効果的な企業誘致活動に取り組む。

### 【戦略1\_掲載事業】

計画事業	現状と今後の取組						担当課
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 以降	
1-1-1 創業支援事業【◎】	○	○	○	○	○	○	ものづくり推進課
1-1-2 盛岡市産学共同研究事業補助金【◎】	○	○	○	○	○	○	ものづくり推進課
1-1-3 市インキュベーション施設の管理運営事業【◎】	○	○	○	○	○	○	ものづくり推進課
1-1-4 女性の起業・就労支援事業	○	○	○	○	○	○	男女共同参画推進室
1-1-5 成長分野拠点形成支援事業	◆	◆	○	○	○	○	ものづくり推進課
1-1-6 新産業等用地整備事業	○	○	○	○	○	○	新産業拠点形成推進事務局
1-1-7 道の駅設置事業【◇】	○	○	◆	◆	◆	○	道の駅整備推進室
1-1-8 工場新設拡充等事業	○	○	○	○	○	○	ものづくり推進課
1-1-9 盛岡広域企業誘致推進事業【◎】	○	○	○	○	○	○	ものづくり推進課
1-1-10 国際リニアコライダー*誘致推進事業	○	○	○	○	○	○	国際リニアコライダー推進事務局
1-1-11 盛岡AI・IoTプラットフォーム事業【◇】	○	◆	◆	◆	◆	○	ものづくり推進課
1-1-12 盛岡南地区物流拠点整備事業			○	○	○	○	新産業拠点形成推進事務局
1-1-13 盛岡スタートアップ成長加速支援事業（地域企業成長加速支援事業）					◆	○	ものづくり推進課
1-1-14 若者に魅力ある産業集積を目指した「理工系人材の雇用の場創出事業」（工業用地確保推進事業）					○	○	ものづくり推進課
1-1-15（仮称）盛岡市・岩手大学連携講義					○	○	ものづくり推進課
1-1-16（仮称）ふるさと起業家支援事業					○	○	ものづくり推進課
1-1-17 新規事業創出による地域課題解決プロジェクト					○	○	経済企画課

<凡例>

【◎】…「連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けられている事業

【◇】…DX推進事業

○…市単独又は地方創生以外の補助金等を活用

◆…地方創生の交付金を活用

戦略2 仕事の魅力の向上		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6 目標値	R 5 達成度
K P I	卸・小売の年間販売額	億円	12,664	未実施	11,779	未実施	未実施	11,800	↘
	1企業あたりの商業サービス業の企業売上高	千円	199,022	未実施	213,826	未実施	未実施	185,175	↘
	製造品出荷額等	千万円	11,962	12,554	11,041	11,598	集計中	11,017	-
	新規就農者数(累計)	人	150	186	201	210	236	211.0	↑
	農業総生産額	百万円	9,459	8,965	9,779	9,910	9,642	10,025	→

### 【主な取組状況と今後の方向性】

■「卸・小売の年間販売額」については、令和3年度実績を平成30年度基準値と比較すると7%程度減少しているが、令和6年度目標値の水準程度となっている。長期に渡る原油価格や物価高騰により消費の落ち込みが懸念されるほか、市内事業者は厳しい経営環境に置かれている。ニューヨーク・タイムズ紙による「2023年にいくべき52箇所」掲載により世界中から注目を集めた効果を継続し、消費の喚起策や事業継続支援策のほか、盛岡の魅力構成する商業・サービス業の振興策を適宜講じ、市内経済の回復につなげる必要がある。

■「新規就農者数」については、国の対策に加え、市単独の「親元就農給付金事業」や「農業経営改善支援員」による伴走型の相談業務により、令和5年度は26人の新規就農者を確保した。農林業従事者の高齢化と後継者不足に対応するため、新規就農者の育成確保、収入の安定化や技術の習得等の支援、森林環境贈与税を有効に活用した雇用支援等の担い手確保対策や木材利用促進に取り組むとともに、生産基盤の整備やスマート農林業の導入を積極的に進めていく。

■介護サービス利用者が増加傾向にある一方で、介護職員の人材不足が深刻化している。新人介護職員の早期離職防止・定着を支援するため、資質向上研修の実施、奨学金返還支援事業の周知に務めるほか、将来の担い手確保のため、児童生徒・学生に向けた「出前講座」等の充実を図り、未来の選択肢として意識付けられるよう、魅力の発信に務める。

### 【戦略2\_掲載事業】

計画事業	現状と今後の取組						担当課
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 以降	
1-2-1 新規就農支援事業	○	○	○	○	○	○	農政課
1-2-2 木材需要拡大推進事業	○	○	○	○	○	○	林政課
1-2-3 食と農のバリューアップ推進事業	○	○	○	○	○	○	食と農の連携推進室
1-2-4 商店街等魅力強化支援事業	○	○	○	○	○	○	経済企画課
1-2-5 森林経営管理事業【◇】	○	○	○	○	○	○	林政課
1-2-6 森林適正管理推進事業	○	○	○	○	○	○	林政課
1-2-7 中小企業事業承継支援事業	○	○	○	○	○	○	経済企画課 ものづくり推進課
1-2-8 中小企業生産性向上支援事業【◇】	○	○	○	○	○	○	経済企画課 ものづくり推進課
1-2-9 中小企業支援に係る金融機関と協定の締結	○	○	○	○	○	○	経済企画課
1-2-10 伝統産業振興事業	○	○	○	○	○	○	ものづくり推進課
1-2-11 介護の仕事魅力発信事業		-	○	○	○	○	介護保険課
1-2-12 盛岡市介護職員奨学金返済支援事業		-	○	○	○	○	介護保険課

戦略3 ワーク・ライフ・バランスの推進		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R6 目標値	R5 達成度
KPI	ワーク・ライフ・バランス推進事業参加企業数	社	89	61	52	66	103	197	→

【主な取組状況と今後の方向性】

■地元企業を対象に、働き方改革に先進的に取り組む県内企業を講師にデジタルツールの活用による生産性向上に係る研修会等を開催し、参加した事業者からおおむね好評を得ている。市内企業の人手不足が深刻化しており、企業の実業性向上の取組は今後も必要であることから、市内企業に対して、いって働き方改革推進運動への参加働きかけのほか、仕事と生活の調和がとれた労働環境整備を呼びかけていく。

【戦略3\_掲載事業】

検討事業	現状と今後の取組						担当課
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 以降	
魅力ある職場づくり推進事業 (R5 計画事業)【◇】	○	○	○	○	-	-	経済企画課
外部人材の活用による中小企業の課題 解決支援事業(R6 検討事業)【◇】					-	-	

戦略4 地域経済を担う人材の育成・確保		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R6 目標値	R5 達成度
KPI	ジョブカフェいわての利用者数	人	51,501	73,207	76,051	97,444	100,307	55,000	↑

【主な取組状況と今後の方向性】

■岩手県が設置する「ジョブカフェいわて」において、市事業としてカウンセラーを配置し、県と連携しながら若者の就業支援を行っている。利用者は目標を大きく上回っており、若年層の就労に関する相談の拠点として十分に認知されている。今後も、より利用者ニーズに沿った支援ができるよう、事業の振り返り等を通じた改善に努めていく。

【戦略4\_掲載事業】

計画事業	現状と今後の取組						担当課
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 以降	
1-4-1 高校生等地元就職フォローアップ事業【◎】	○	○	○	○	○	○	経済企画課
1-4-2 若年層雇用対策事業【◎】	○	○	○	○	○	○	経済企画課
1-4-3 ものづくり人材育成事業【◎】	○	○	○	○	○	○	ものづくり推進課
1-4-4 盛岡テクノミュージアム設置事業	○	○	○	○	○	○	ものづくり推進課
1-4-5 移住・就労マッチング支援事業【◇】	○	○	○	○	○	○	都市戦略室
1-4-6 中小企業人材育成支援事業	○	○	○	○	○	○	経済企画課
1-4-7 多様な人材が活躍できる職場づくりの推進に向けた事業者への啓発と支援事業	○	○	○	○	○	○	男女共同参画推進室
1-4-8 林業労働対策事業	○	○	○	○	○	○	林政課
1-4-9 女性の起業・就労支援事業(再掲)	○	○	○	○	○	○	男女共同参画推進室
1-4-10 働く場における女性の活躍推進事業	○	○	○	○	○	○	男女共同参画推進室
1-4-11 木育推進事業					○	○	林政課
検討事業	多様な主体の活躍の推進に関する調査研究						都市戦略室

■盛岡広域8市町の連携による高校生インターンシップ事業により、高校生の職業理解と働くことに対する意識醸成を図るとともに、地元企業の魅力や特色を知る機会を提供している。また、地元で働き暮らすことをイメージし地元定着につなげるためのウェブマガジン「モリオカシゴトカメラ」の内容充実を図り、関連リーフレットを盛岡広域管内の高校生へ配布を行うなど、今後も高校生の地元企業への就職意識を高めるために取り組んでいく。

■働き方改革、男性の育児参画、女性の活躍推進など、多様な人材が能力を発揮しやすい職場環境づくりにより、優秀な人材確保や企業イメージ向上など、企業の成長につながる認識を持つ市内事業所が増え始めている。今後も、若者・女性から選ばれる企業等となるため、働き方の見直しの必要性や、仕事と子育てが両立できる働き方など誰もが働きやすい環境整備の意義や重要性について、企業等の意識を高める取組が必要である。

## 基本目標 2 切れ目のない結婚・出産・子育て支援

戦略 5 結婚の希望に応える支援

戦略 6 安心して子どもを産み育てられる環境整備

<達成度について>

↑…「目標値に到達」：令和5年度の実績が令和6年度の目標値を超えているもの

↗…「順調に推移」：平成30年度の基準値と令和5年度の実績を比較し、増加率が4割超のもの

→…「停滞」：平成30年度の基準値と令和5年度の実績を比較し、増加率が2割未満のもの

↘…「後退」：平成30年度の基準値と令和5年度の実績を比較し、減少しているもの

### <基本目標 2（令和5年度取組状況と今後の方向性）>

待機児童解消強化事業などにより、1月1日時点での待機児童数を4年連続で0人を達成したほか、結婚支援やプレコンセプションケア（妊娠前の健康管理）の取組、第2子以降の保育料の無償化や医療費助成制度による経済的負担の軽減、放課後における居場所づくり、地域での子育て情報の提供や相談援助など、全ての子ども子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援しており、今後も保護者のニーズをとらえながら子育て施策の展開を行っていく。

指標名		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R6 目標値	R5 達成度
数値目標	合計特殊出生率（岩手県人口動態統計）	%	1.35 (H29)	1.28 (R1)	1.28 (R2)	1.36 (R3)	公表前	1.45	↘
	出生数	人	2,245 (H29)	2,004 (R1)	1,873 (R2)	1,938 (R3)	1,710 (R4)	2,184	↘
	婚姻率（岩手県人口動態統計）	千人対	4.7 (H29)	4.6 (R1)	4.1 (R2)	3.9 (R3)	3.8 (R4)	4.7	↘

#### 【現状分析と今後の方向性】

■「合計特殊出生率」「出生数」「婚姻率」ともに減少が続いており、少子化に歯止めがかからない状況である。少子化の要因には若い世代の未婚率や初婚年齢の上昇があげられていることから、若い世代が結婚や子どもを持ちたいという希望を実現できるよう、基本目標1で掲げる若い世代の所得向上に向けた取組や、仕事と子育ての両立が可能な働き方などと両輪で進めていくほか、国と地方の役割に応じた取組や官民一体となった取組を推進する必要がある。

戦略5 結婚の希望に応える支援		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R6 目標値	R5 達成度
KPI (戦略5)	いきいき岩手結婚サポートセンターの成婚実績数 (各年)	組	23	13	14	12	26	25	↑

### 【主な取組状況と今後の方向性】

■ 県が設置する「いきいき岩手結婚サポートセンター」に本市も運営参画を行っており、令和5年度の成婚実績は26件で目標値に達した。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことでパートナー探しの活動が活発化したこと、キャンペーンなどの実施により会員数が増え、成婚につながったことなどが要因と考えられる。少子化の要因には若い世代の未婚率や初婚年齢の上昇があげられていることから、今後も、県や県内市町村等と連携しながら、引き続き若い世代の婚姻数の増加につながる施策に取り組んでいく。

### 【戦略5\_掲載事業】

計画事業	現状と今後の取組						担当課
	R2	R3	R4	R5	R6	R7 以降	
2-1-1 いきいき岩手結婚サポートセンターの運営への参画	○	○	○	○	○	○	子ども 青少年課

戦略6 安心して子どもを産み育てられる環境整備		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R6 目標値	R5 達成度
KPI (戦略6)	保育所待機児童数（各年度1月1日現在）	人	84	0	0	0	0	0	↑
	市民アンケートで「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実している感じる」と答えた市民の割合	%	19.9	23.2	19.0	20.8	17.7	50.0	↘
	市民アンケートで「子育てを楽しんでいる」と答えた子どものいる親の割合	%	74.2	79.3	82.1	77.3	77.1	80.0	→
	子育て支援サービス利用者数	人	81,586	28,694	26,689	38,836	44,090	86,868	↘

### 【主な取組状況と今後の方向性】

■ 1月1日時点における待機児童数については、令和2年～5年まで4年連続で0人を達成した。（4月1日時点では、平成28年～令和4年までの7年連続で0人だったが、令和5年は医療的ケア児の受入準備のため1人発生）。待機児童以外の空き待ち児童は年間を通じて発生していることから、地域ごとの教育・保育の必要な量の見込みと、空き待ち児童の現状を比較しながら、保育所定員の弾力化などにより引き続き支援を行う。また、保育所や認定こども園等において保育士の確保が難しい状況が継続していることから、運営費の増額等により保育士の処遇改善に取り組むほか、保育関係者からの意見を伺い、より効果的な支援策を検討する。

■ 「子育てを楽しんでいる」親の割合は、コロナ禍で若干の変化はみられるものの目標値に近づいている。育児不安の解消のため、第2子以降の保育料の無償化や各種医療費助成制度による経済的負担の軽減、児童の放課後における居場所づくり、地域子育て拠点での子育て情報の提供や相談援助等の施策を展開してきたが、女性就業率の向上や共働き世帯の増加等、子どもを取り巻く環境の変化に伴う多様なニーズに十分に対応することができていない面もあることから、保護者のニーズを敏感に捉えた子育て施策の展開を行うとともに、子ども・子育て情報が必要とする人に適切に届くよう、引き続き情報発信の充実を図る。

■ 若い世代の男女が未来のライフプランを考え、性や妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、健康的な生活を意識して行う「プレコンセプションケア（妊娠前の健康管理）」は、より健全な妊娠・出産のチャンスを増やし、次世代の子どもたちをより健康にすることにつながることから、一般的な認知が進んでいない状況を踏まえ、広く普及啓発に取り組む必要がある。

【戦略6\_掲載事業】

計画事業	現状と今後の取組						担当課
	R2	R3	R4	R5	R6	R7以降	
2-6-1 待機児童解消強化事業	○	○	○	○	○	○	子育て あんしん課
2-6-2 私立児童福祉施設等整備助成事業	○	○	○	○	○	○	子育て あんしん課
2-6-3 企業主導型保育事業の推進	○	○	○	○	○	○	子育て あんしん課
2-6-4 私立児童福祉施設等運営事業	○	○	○	○	○	○	こども家庭 センター・ 子育てあん しん課
2-6-5 保育所管理運営事業【◇】	○	○	○	○	○	○	子育て あんしん課
2-6-6 特別保育事業	○	○	○	○	○	○	子育て あんしん課
2-6-7 地域児童クラブ運営事業	○	○	○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-8 放課後児童健全育成事業実施施設 整備補助事業	○	○	○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-9 児童館管理運営事業	○	○	○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-10 児童館整備事業			○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-11 医療費給付事業（妊産婦、乳幼児、 小学生、中学生、高校生等）	○	○	○	○	○	○	医療助成年 金課
2-6-12 母子保健事業	○	○	○	○	○	○	母子健康課
2-6-13 産婦健康診査事業	○	○	○	○	○	○	母子健康課
2-6-14 産後ケア事業	○	○	○	○	○	○	母子健康課
2-6-15 新生児聴覚検査事業	○	○	○	○	○	○	母子健康課
2-6-16 乳幼児健康診査事業	○	○	○	○	○	○	母子健康課
2-6-17 小児救急輪番制病院事業【◎】	○	○	○	○	○	○	企画総務課
2-6-18 地域における子育てサロン支援事 業	○	○	○	○	○	○	こども家庭 センター
2-6-19 地域子育て支援センター事業	○	○	○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-20 赤ちゃんの駅設置事業	○	○	○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-21 乳児家庭全戸訪問等事業	○	○	○	○	○	○	母子健康課
2-6-22 公民館による子育て関連講座	○	○	○	○	○	○	生涯学習課
2-6-23 空き家バンク制度の普及	○	○	○	○	○	○	都市計画課

計画事業	現状と今後の取組						担当課
	R2	R3	R4	R5	R6	R7以降	
2-6-24 子どもに安心して教育を受けさせ るための取組	○	○	○	○	○	○	学務教職員課 学校教育課
2-6-25 妊婦子育て支援事業	○	○	○	○	○	○	こども家庭 センター
2-6-26 子どもの貧困対策推進事業	○	○	○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-27 こども家庭支援事業	○	○	○	○	○	○	こども家庭 センター
2-6-28 子育て世帯訪問支援事業	○	○	○	○	○	○	こども家庭 センター
2-6-29 子育て支援員等研修事業	○	○	○	○	○	○	子育て あんしん課
2-6-30 認定こども園等運営費給付事業	○	○	○	○	○	○	子育て あんしん課
2-6-31 子育て応援プラザ運営事業	○	○	○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-32 子ども未来基金事業	○	○	○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-33 保育士確保対策事業	○	○	○	○	○	○	子育て あんしん課
2-6-34 不妊に悩む方への特定治療支援事 業	○	○	○	○	○	○	母子健康課
2-6-35 予防接種事業	○	○	○	○	○	○	指導予防課
2-6-36 就学援助事業	○	○	○	○	○	○	学務教職員 課
2-6-37 保育所等副食費助成事業	○	○	○	○	○	○	子育て あんしん課
2-6-38 第2子以降の保育料の無償化事業	○	○	○	○	○	○	子育て あんしん課
2-6-39 余裕教室を活用した放課後児童ク ラブ整備事業			○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-40 子ども・子育て情報発信事業【◇】			○	○	○	○	子ども 青少年課
2-6-41 出産・子育て応援交付金等事業				○	○	○	母子健康課
2-6-42 こども食堂支援事業	○	○	○	○	○	○	子ども青少 年課
検討 事業	つどいの広場管理運営事業						子ども 青少年課

<凡例>

【◎】…「連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けられている事業

【◇】…DX推進事業

○…市単独又は地方創生以外の補助金等を活用

◆…地方創生の交付金を活用

## 基本目標3 躍動する中核都市としての魅力・求心力の向上

戦略7 関係人口・交流人口の増加

戦略8 地元への愛着の形成、移住・定住の促進

戦略9 都市機能の強化

<達成度について>

- ↑…「目標値に到達」：令和5年度の実績が令和6年度の目標値を超えているもの
- △…「順調に推移」：平成30年度の基準値と令和5年度の実績を比較し、増加率が4割超のもの
- …「停滞」：平成30年度の基準値と令和5年度の実績を比較し、増加率が2割未満のもの
- ↓…「後退」：平成30年度の基準値と令和5年度の実績を比較し、減少しているもの

### <基本目標3（令和5年度取組状況と今後の方向性）>

ニューヨーク・タイムズ紙「2023年に行くべき52カ所」掲載効果及び新型コロナウイルス感染症の5類移行により、令和5年度には観光客入込数や外国人観光客数の増加、移住相談件数や移住支援金の支給者数が増加した。

今後も引き続き国内外からの観光客受入体制の整備及び誘客宣伝活動、シティプロモーションや移住定住の促進・関係人口の拡大などに取り組むほか、利用しやすい公共交通サービスの提供支援や、デジタルの力を活用した地域課題解決の取組などを加速させ、都市の魅力や求心力の向上に取り組んでいく。

指標名		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R6 目標値	R5 達成度
数値目標	20歳から39歳までの人口移動数	人	△ 395	△ 330	△135	△ 419	△663	0	↓
	観光客入込数	万人回	508	324	310	370	430	530	↓

### 【現状分析と今後の方向性】

■「20歳から39歳までの人口移動数」は、コロナ禍による影響が大きかった令和2～3年度を中心に転出超過の動きが縮小していたものの、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、東京圏や宮城県などを中心に、コロナ禍前よりも転出超過が拡大していることから、社会を支える担い手である若者が希望や理想を持ち続けながら、進学・就職・起業などの選択肢を増やす取組をさらに強化し、盛岡で活躍していきたいと思える施策を展開する必要がある。

■新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各種祭り・イベントの通常開催や、冬期間にもりおかイルミネーションブライトを実施したことにより、まちの賑わい及び誘客促進につなげることができた。また、ニューヨーク・タイムズ紙による「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が2番目に選定されたことを受け、国内外への積極的なプロモーションと外国人観光客等の受入態勢の整備を進めたことにより、観光客の増加につなげることができたものと考えられる。

戦略7 関係人口・交流人口の増加		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R6 目標値	R5 達成度
K P I (戦略7)	宿泊観光客数	万人回	99	66	68	91	107	115	→
	外国人観光客入込数	万人回	5.0	1.0	0.4	0.7	6.5	15.0	→
	ふるさと納税件数	人	1,797	5,875	6,890	10,294	8,770	4,500	↑

### 【主な取組状況と今後の方向性】

■「宿泊観光客数」は、令和5年度は107万人回、「外国人観光客入込数」は6万人回と、コロナ禍前の基準を上回り回復している。ニューヨーク・タイムズ紙「2023年に行くべき52カ所」掲載効果を持続・発展させるため、さらなる国内外からの観光客の受入態勢の整備及び誘客宣伝活動を行っていく必要があることから、外国人観光客に向けた体験メニューやまち歩きなどの紹介、郷土伝統芸能に触れられる機会の創出など、観光資源のブラッシュアップや、高付加価値に向けた取組を行うことにより、選ばれる観光地づくり等に取り組む。

■「ふるさと納税寄付人数」は、令和5年度8,770人と令和6年度目標値を達成したものの、令和5年度の制度改正による対応（総務省の事前承認等）のため返礼品の掲載が遅れたことが影響し、前年度より減少した。また、盛岡市への寄附額よりも市民が他自治体へ寄附する額が上回っていることから、魅力的な返礼品の掘り起こしや本市ならではの体験型返礼品の開発、ポータルサイトの拡大充実などにより、更なる寄附額・件数の増加に向けて取り組む必要がある。

<凡例>

【◎】…「連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けられている事業

【◇】…DX推進事業

○…市単独又は地方創生以外の補助金等を活用

◆…地方創生の交付金を活用

### 【戦略7\_掲載事業】

計画事業	現状と今後の取組						担当課
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 以降	
3-7-1 シティプロモーションの推進（アウト ープロモーション）【◇】	◆	◆	◆	○	○	○	都市戦略室
3-7-2 スポーツ・ツーリズムの推進【◎】	○	○	○	○	○	○	スポーツ推進課
3-7-3 盛岡芸術育成事業	○	○	○	○	○	○	観光課
3-7-4 外国人観光客誘致推進事業【◎】	○	○	○	○	○	○	観光課
3-7-5 教育旅行誘致推進事業【◎】			○	○	○	○	観光課
3-7-6 開運橋魅力向上事業	○	○	○	○	○	○	観光課
3-7-7 観光プロモーション事業	○	○	◆	◆	◆	○	観光課 ものづくり推進課
3-7-8 祭り・イベント振興事業	○	○	○	○	○	○	観光課
3-7-9 MICE誘致推進事業【◎】	○	○	○	○	○	○	観光課
3-7-10 広域観光推進事業【◎】	○	○	○	○	○	○	観光課
3-7-11 いしがきミュージックフェスティバル 実行委員会への参画	○	○	○	○	○	○	公園みどり課
3-7-12 ふるさと納税制度の普及【◇】	○	○	○	○	○	○	都市戦略室
3-7-13 大型観光キャンペーン事業	○	○	○	○	○	○	観光課
3-7-14 総合交流ターミナル機能拡充事業	○	○	○	○	○	○	産業振興課
3-7-15 盛岡ファン・コミュニティの活動支 援・環境整備【◇】	◆	◆	◆	○	○	○	都市戦略室
3-7-16 関係人口等と地域課題のマッチング支 援等	◆	◆	◆	○	○	○	都市戦略室
3-7-17 サクラパーク姫神を拠点とした桜の名 所づくり	○	○	○	○	○	○	産業振興課
3-7-18 盛岡地区かわまちづくり事業	○	○	○	○	○	○	公園みどり課 まちなか未来創生室
3-7-19 地域活性化起業人活用事業【◇】					○	○	都市戦略室
3-7-20 歴史的建造物等の保全と継承				○	○	○	環境企画課 歴史文化課 中央公民館
検 討 事 業	若者をひきつける都市の調査・研究 【◇】						都市戦略室
	県外企業・大学を対象とした関係人口創 出事業【◇】						都市戦略室

戦略8 地元への愛着の形成、移住・定住の促進		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R6 目標値	R5 達成度
KPI (戦略8)	UIターン相談件数	件	164	153	202	265	402	300	↑
	移住支援金を活用して移住した件数（各年）	件	0	4	8	20	32	11	↑

### 【主な取組状況と今後の方向性】

■「UIターン相談件数」は、令和5年度402件と過去最高を記録した。特に、ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52カ所」に掲載された令和5年1月～12月の移住相談件数が、前年同期と比べ約2.1倍増加した。今後も、SNSを活用した情報発信や移住体験ツアー、首都圏での移住イベントへの出展、お試し居住体験の実施、移住支援金の支給や、移住後の移住者交流会など、移住・定住施策を重点的に推進し、受入体制の整備に取り組んでいく。

■移住支援金を活用して移住した件数については、令和6年度目標値を大幅に超え過去最高の支給人数となった。令和5年度の申請者のうち66%（21件）が「テレワーク」の要件であり、テレワーカーの移住先として一定の需要がある。また、「就職」の交付要件で市内企業へ就職した方を対象にした、市独自の上乗せ支援金である「UIJターン促進支援金」も令和5年度に新設し、支援策の充実を図っていることから、今後も盛岡市を移住先に選択してもらえるよう、情報発信等を強化し制度活用に向けた周知を図る必要がある。

■定住化対策空き家利用促進事業について、令和5年度の空き家等バンク登録物件は2件であり、バンク登録物件を購入し5年以上居住する方を対象にした購入費・改修費の補助制度の活用実績はなかった。人口減少に伴い空き家はますます増加することが見込まれることから、バンク登録を促進させるための取組や、補助制度の利用について広く周知を図る必要がある。

### 【戦略8\_掲載事業】

計画事業	現状と今後の取組						担当課
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 以降	
3-8-1 地域おこし協力隊※活用事業【◎】	○	○	○	○	○	○	企画調整課 都市戦略室 農政課 産業振興課
3-8-2 官民連携による移住・交流を促進するための拠点の整備	◆	◆	◆	○	○	○	都市戦略室
3-8-3 お試し居住事業（盛岡広域移住・定住促進事業を含む。）【◎】	◆	◆	◆	○	○	○	都市戦略室
3-8-4 移住・定住の促進にかかるプロモーション【◇】	◆	◆	◆	○	○	○	都市戦略室
3-8-5 定住化対策空き家利用促進事業	○	○	○	○	○	○	都市計画課
3-8-6 シティプロモーションの推進（インナープロモーション）【◇】	◆	◆	◆	○	○	○	都市戦略室
3-8-7 移住・就労マッチング支援事業（再掲）【◇】	○	○	○	○	○	○	都市戦略室
3-8-8 高校生等を中心とした地域課題解決・愛郷心の形成	○	○	○	○	○	○	都市戦略室
3-8-9 商業・サービス業魅力発信事業					○	○	経済企画課

戦略9 都市機能の強化		単位	現状値 (H30)	R 2	R 3	R 4	R 5	R6 目標値	R5 達成度
KPI (戦略9)	1日あたりのバス・鉄道利用者数	人	75,827	72,769	52,265	51,311	55,205	74,600	↘
	宿泊観光客数(再掲)	万人回	99	66	68	91	107	115	→

### 【主な取組状況と今後の方向性】

■ 1日当たりのバス・鉄道利用者数は、コロナ禍の影響が本格化した令和2年度以降は大幅に減少しているが、令和4年度は回復傾向にある。全国共通利用可能な交通系ICカード(地域連携ICカード)を利用できる路線が増え、キャッシュレス決済が可能となり、バス等の利便性の向上が図られた。今後も新技術の導入なども検討し、利用しやすい公共交通サービスの提供を支援する。また、人口減少に加えて、運転手不足によるバスの減便などもあり、利用者が減少し、公共交通事業者の経営は厳しい状況にある中において、公共交通機関の維持存続を図りつつ、利用促進策を更に検討する必要がある。

■ 人口減少や高齢化が進む中、生活に必要なインフラ・サービスの維持・向上や地域経済の活性化を図るためにも、デジタル実装に取り組む動きを拡大する必要がある。国のデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を活用し、令和5年度は3事業で実装するとともに、令和6年度実装に向けて2事業が採択された。また、「盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略(R5～)」の推進のため、令和5年度に庁内部局横断の5つのワーキンググループを設置し、その中から1事業が前述の令和6年度実装に向けた交付金採択に至った。今後においても、財源を確保しながら計画的にデジタル化を推進していく。

### 【戦略9\_掲載事業】

計画事業	現状と今後の取組						担当課
	R2	R3	R4	R5	R6	R7以降	
3-9-1 中枢中核都市機能の強化に係る調査研究【◇】	○	○	○	○	○	○	都市戦略室
3-9-2 デジタル化による未来社会の創生【◇】	○	○	○	○	○	○	都市戦略室
3-9-3 地方創生SDGs推進に係る調査研究【◎】	○	○	○	○	○	○	都市戦略室
3-9-4 盛岡市動物公園再生事業	○	○	○	○	○	○	公園みどり課
3-9-5 スポーツ・ツーリズムの推進【◎】	◆	○	○	○	○	○	スポーツ推進課
3-9-6 地域公共交通サービス向上支援事業【◇】	○	○	○	○	○	○	交通政策課
3-9-7 まちなかウォークアブル推進事業【◇】	○	○	○	○	○	○	まちなか未来創生室
3-9-8 AIを活用した人流分析システム整備【◇】			◆	○	○	○	経済企画課
3-9-9 気候変動対策実行計画推進事業				○	○	○	環境企画課

# 議事（3）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び効果について（報告）

## 1 趣旨

国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、令和5年度に本市が実施した事業の実績及び事業効果の検証結果について報告するものである。

## 2 実施状況の公表及び効果の検証

国からの令和2年5月1日付け事務連絡等において、次のとおり示されている。

- ・臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果については、各地方公共団体において、事業終了後に、公表すること。
- ・公表に当たっては、事業目的・事業内容に応じて、アンケート調査その他の適切な方法により効果を測定するとともに、ホームページへの掲載によりその内容を一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法で行うこと。

## 3 本市への交付限度額及び年度内交付額等

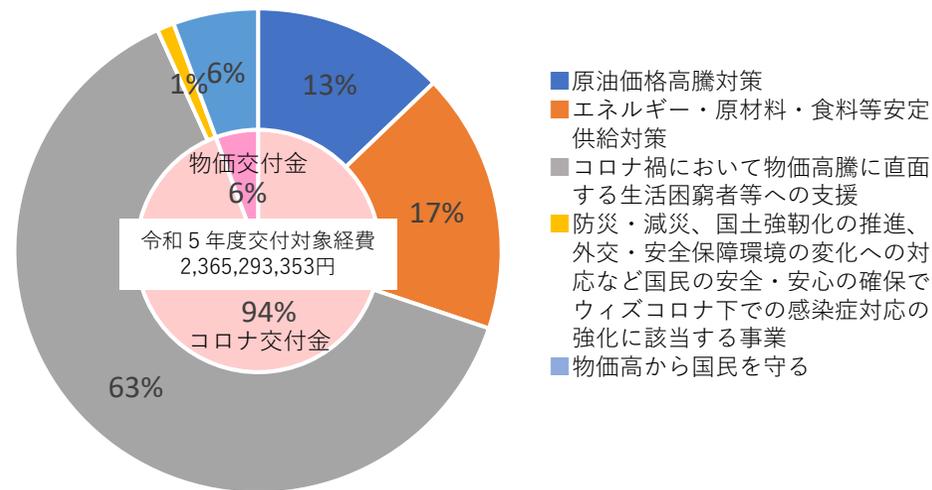
No.	種別	交付限度額(千円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
1	国の令和4年度補正予算（第2号）地方単独分	532,421
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠分）	918,957
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（推奨事業メニュー分）	715,453
4	国庫補助事業等の地方負担額を基礎として算定した額（令和5年1月～12月分）	65,224
交付限度額計		2,232,055
年度内交付額		2,232,018
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
1	低所得世帯支援枠・給付金分	2,116,058
2	推奨事業メニュー分	539,885
3	給付金・定額減税一体支援枠	1,945,141
交付限度額計		4,601,084
うち次年度への繰越額		1,245,054
年度内交付額		3,356,030

## 4 実施状況

原油価格高騰、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策、ウィズコロナ下での感染症対応の強化、物価高騰対策等を目的とした事業を、次のとおり実施した。

No.	事業の種別(国の経済対策との関係)	事業数(件)	交付対象経費(円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
1	原油価格高騰対策	10	302,958,892
2	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	23	410,683,004
3	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	10	1,491,625,820
4	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保でウィズコロナ下での感染症対応の強化に該当する事業等	2	26,749,487
小計(A)		45	2,232,017,203
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
1	物価高から国民生活を守る	6	133,276,150
小計(B)		6	133,276,150
合計(A)+(B)		51	2,365,293,353

< 交付対象経費ベースの割合 >



# 議事（3）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び効果について（報告）

## 5 終了事業の自己検証結果

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
「非常に効果的であった」・・・44事業  
「効果的であった」・・・1事業
- (2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
「非常に効果的であった」・・・5事業  
「効果的であった」・・・1事業

<主な自己検証結果（交付対象経費における上位2事業）>

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金活用事業

### 1. 原油価格高騰対策

No.	事業名（担当課）	事業実績	効果	
1	指定管理者等光熱費高騰支援事業（指定管理施設等を所管する課）	コロナ禍における電気料金の急激な高騰により負担が増大した市立学校（小中高）、指定管理者等に対し補填を行うことにより、継続的な事業実施を確保することができ、市民サービスの質の維持・向上が図られた。	交付対象施設中運営を継続できた割合：100%	非常に効果的であった。
2	盛岡市運輸事業者運行支援緊急対策支援金支給事業（商工労働部経済企画課）	エネルギー価格の高騰の影響を大きく受けている市内の運輸事業者に対し、県支援事業の実施と併せて当市の支援を実施することで、事業者の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。	支援台数 1,458台（130事業者） 内訳：法人79者 1,385台、個人事業主51者73台	非常に効果的であった。

### 2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

No.	事業名（担当課）	事業実績	効果	
11	盛岡市中小企業者等事業継続緊急支援金支給事業（商工労働部経済企画課）	県支援金に上乗せして市支援金を支給することで、手続きの簡素化と支給の迅速化を図り、事業者の事業継続支援に繋げることができた。	交付対象施設中運営を継続できた割合：100%	非常に効果的であった。
12	高齢者福祉施設食材費物価高騰対策支援金支給事業（保健福祉部介護保険課）	支援対象としたすべての施設に対し支援を行うことができたこと、施設が負担していた経費の一部を支援したことにより、食材の質や量を維持しつつ利用者・運営法人双方の負担の軽減に繋げることができた。	令和5年度と比較 が向上又は維持しつつ運営法人の負担が軽減した法人の割合：100%	非常に効果的であった。

## 3 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

No.	事業名（担当課）	事業実績	効果	
34	盛岡市価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】（保健福祉部地域福祉課）	コロナ禍に加え物価高騰の影響を受け、様々な困難に直面した住民税非課税世帯に対し給付金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	①給付金給付件数：31,765件 ②給付金給付総額：952,950,000円	非常に効果的であった。
35	盛岡市地域経済循環型消費喚起事業（商工労働部経済企画課）	生活者の負担軽減を図ると共に、市内中小企業者等の経営継続を支援しつつ、地域内での継続的な消費喚起に繋げることができた。	①プレミアム商品券【アプリ型】 発行総額：479,812,800円 利用総額：479,128,039円（99.86%） 【カード型】 発行総額：120,006,000円 利用総額：119,779,300円（99.81%） ②リフォーム商品券発行：545券（アプリ型：115件、カード型：430件） 発行総額：32,700,000円 利用総額：32,382,223円（99.03%） ③MORIOペイ還元キャンペーン 期間中利用総額：568,949,305円 商品券還元総額：102,740,508円 商品券利用総額：99,468,090円（96.81%）	非常に効果的であった。

# 議事（3）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び効果について（報告）

## 4. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保）でウィズコロナ下での感染症対応の強化に該当する事業等

No.	事業名（担当課）	事業実績	効果	
44	交通系ICカード導入事業（建設部交通政策課）	ICカード利用によるスムーズな支払いと、現金を使用しない非接触型支払いで密集、密接状態の緩和を図ることができた。	ICカード車載器の設置台数50台	非常に効果的であった。
45	夜間急患診療所管理運営事業（発熱外来対応分）（保健所企画総務課）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大で盛岡医療圏内の医療が逼迫している状況の中、発熱外来を設置。診療・検査医療機関としての役割を果たすことができた。また、発熱外来を設置する際に、待合室用ユニットハウスを活用し、発熱患者と一般診療患者を分けることで、院内感染のリスクを低減させ、年中無休で診療所を運営することができた。	年中無休で診療所を運営継続することができた。	非常に効果的であった。

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

### 1. 物価高から国民生活を守る

No.	事業名（担当課）	事業実績	効果	
1	原油価格・物価高騰冬季特別対策事業（保健福祉部地域福祉課）	原油価格等の高騰による影響を受けている生活困窮世帯に対し、灯油等の購入に要する経費を助成することにより、生活の一助とし、冬季間の経済的負担の軽減を図ることができた。	①助成金給付件数：23,501件 ②助成金給付総額：164,507,000円	非常に効果的であった。
2	盛岡市地域経済循環型消費喚起事業（令和5年度事業追加分）（商工労働部経済企画課）	生活者の負担軽減を図ると共に、市内中小企業者等の経営継続を支援しつつ、地域内での継続的な消費喚起に繋げることができた。	MORIOペイ還元キャンペーン 期間中利用総額：568,949,305円 商品券還元総額：102,740,508円 商品券利用総額：99,468,090円（96.81%）	非常に効果的であった。

## 6 総合評価

令和5年度は、約23億7千万円の臨時交付金を活用し、ウィズコロナ下での市民の安全安心な暮らしの確保に向けた感染症対応に係る事業を実施したほか、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品の価格上昇により影響を受けた生活者、事業者への支援を行った。

また、コロナ禍からの地域経済活動の回復を図るための消費喚起事業を行い、消費者及び事業者への支援を行った。

事業担当課による自己検証結果では、「非常に効果的であった」「効果的であった」と評価しており、全事業において一定の効果が得られた。

今後も、国・県の動向を注視しつつ、同様の交付金事業を実施する際は、生活者や事業者にとって必要かつ効果的な支援となるよう適時適切に取り組んでいく。

## 7 公表までのスケジュール

8月21日（水）	盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
8月26日（月）	市議会全員協議会
8月下旬	市公式ホームページでの公表

# 議事（４）次期総合戦略の方向性について（協議）

## 1 趣旨

現行の「第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は令和6年度で計画期間を終えるが、少子化が進む中で、人口対策は今後より一層重点的に取り組む必要があることから、市総合計画の次期計画（以下「次期総合計画」という。）に総合戦略を取り込み、これまで以上に効果的に対策を進めることについて検討するもの。

## 2 市のこれまでの取組

### (1) 取組状況

- ア 約10年間の総合戦略において、人口の自然減・社会減対策に取り組み、将来人口推計値(社人研推計)が10年前の見通しより改善するなど、一定の成果をあげてきた。
- イ 合計特殊出生率の低迷、若者の転出超過の拡大、将来に向けた労働力人口の減少見通しなど、未だ大きな課題が残されており、本市を取り巻く人口動態の状況は依然として厳しい見通しが示されている。

### (2) 今後の人口対策に必要な視点

- ア 人口減少は市民生活のあらゆる分野、自治体の持続可能性に影響（地域経済の縮小、深刻な人手不足、税収減に伴う行政サービス水準の低下などにつながる社会的課題）
- イ 少子化対策は多分野にまたがる対応が必要（子ども子育て施策のほか、若い世代の所得向上や社会意識の変革など、複合的な社会経済対策が必要）
- ウ 人口減少に適応しながら活力あるまちをつくる対策も必要（人口減少は不可避のため、あらゆる施策分野で対応する必要）



市の将来に大きな影響を与える人口対策を、市政における喫緊の重要課題としてとらえ、分野横断的に強力に取り組む必要がある。

#### 参考：総合戦略の策定経過

##### <国・県>

平成26年11月	(国)「まち・ひと・しごと創生法」制定
平成26年12月	(国)まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27-R1)
平成27年10月	(県)岩手県ふるさと振興総合戦略(H27-R1)
令和元年12月	(国)第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2-R4)
令和2年3月	(県)第2期岩手県ふるさと振興総合戦略(R2-R8)
令和4年12月	(国)デジタル田園都市国家構想総合戦略(R5-R9)

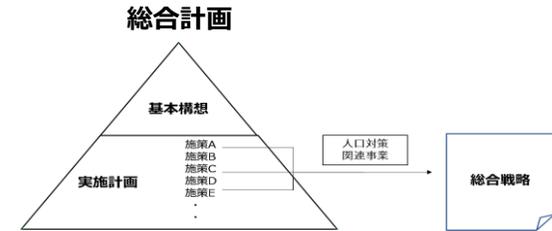
##### <市> (国・県の総合戦略を勘案して策定する必要あり)

平成27年10月	盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27-R1)
令和2年3月	第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2~R6)

## 3 総合戦略の見直しの方向性について

### (1) 総合計画と総合戦略の現状

現行の総合戦略は、総合計画各施策のうち、人口対策として今後5年間で重点的に取り組む事業を政策パッケージ化したもの。総合計画とは別に単独で策定・進捗管理している。(下図)



### (2) 今後の方向性

本市においては、人口対策を今後10年における市政の最重要課題であると捉え、重点的に取り組む必要があると強く認識しているところである。

現在、次期総合計画の策定を進める中で、全市を挙げて注力し取り組んでいくという姿勢を明確に示すため、市の最上位計画である総合計画の中に総合戦略を取り込み、人口対策を位置付けることを検討している。

次期総合計画においては、これまでの総合戦略における対策の成果と課題を踏まえた今後の方向性や視点を十分に生かしながら、関連する施策を分野横断的・縦断的につなぎ、効果的に人口対策を推進していくこととする。

### (3) 一体化運用に関する国の見解・他自治体の状況

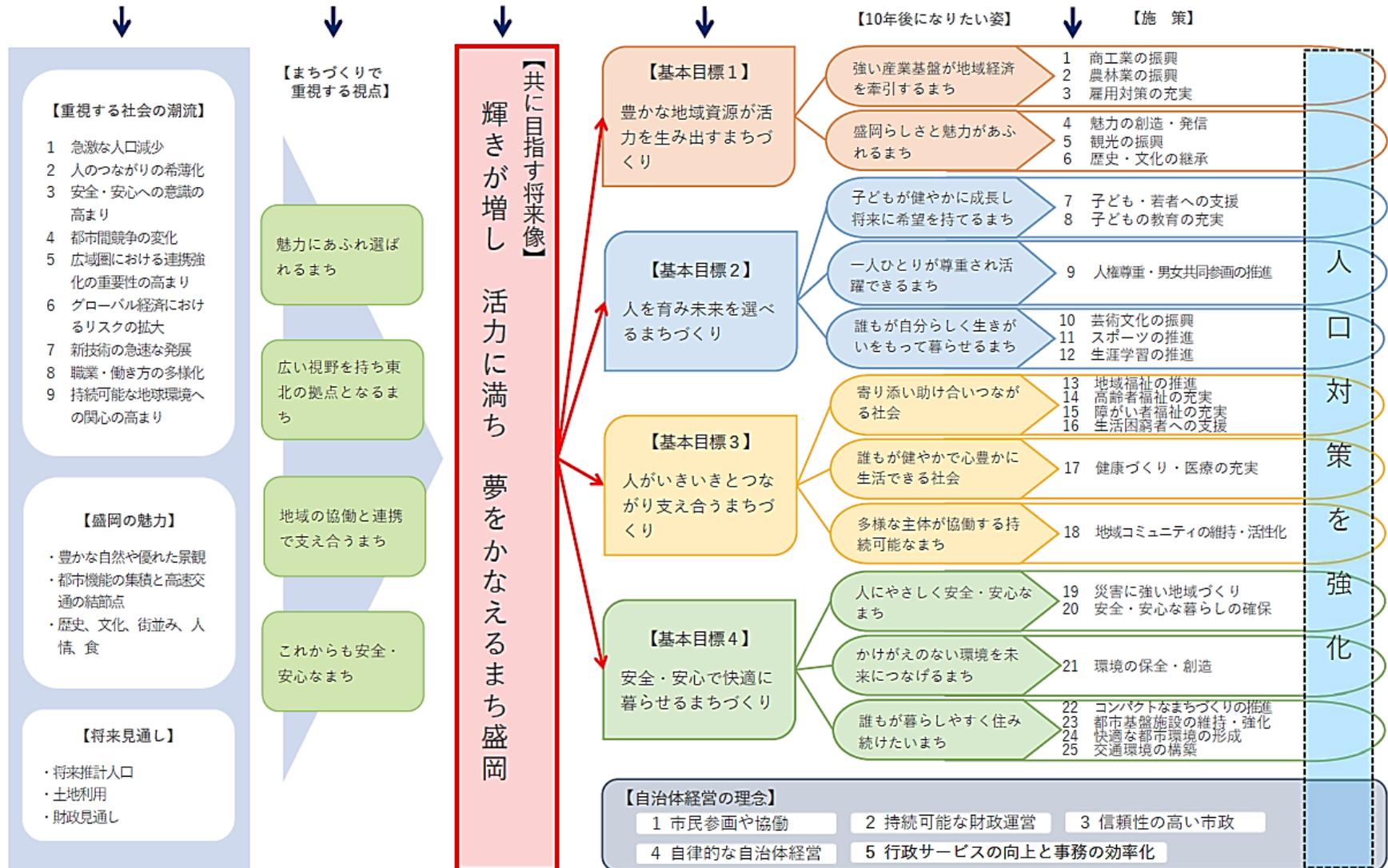
- ア 【国】総合計画等の見直し時に、デジタル活用による地方創生など地方版総合戦略としての内容を備えている場合は、総合計画と地方版総合戦略の一体化が可能(R5.12月戦略策定手引)
- イ 【他自治体】4割以上の自治体が一体化(R5.4月時点)

## 4 今後のスケジュール

次期総合計画の策定スケジュールに併せて、一体化や具体的な位置付けを検討していく。(令和7年3月策定予定)

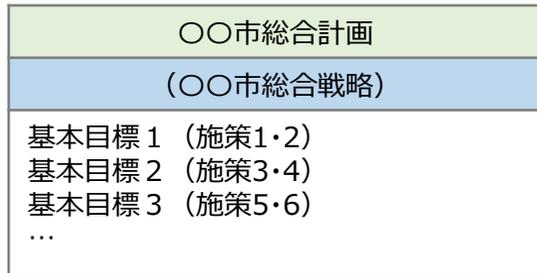
# 次期盛岡市総合計画基本構想の中間案（体系図）

現行計画の成果と課題・市民参画の取組結果等（まちづくりに対する市民の声等）



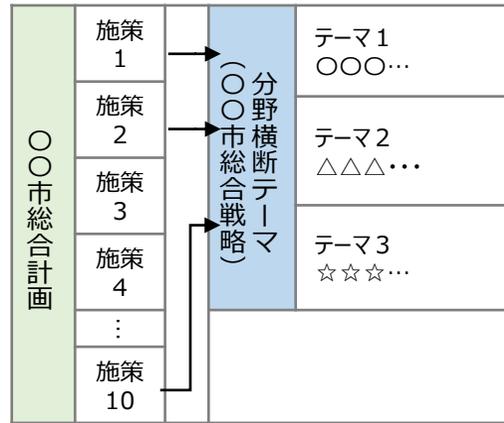
①総合計画＝総合戦略

総合計画全体を総合戦略に位置付け



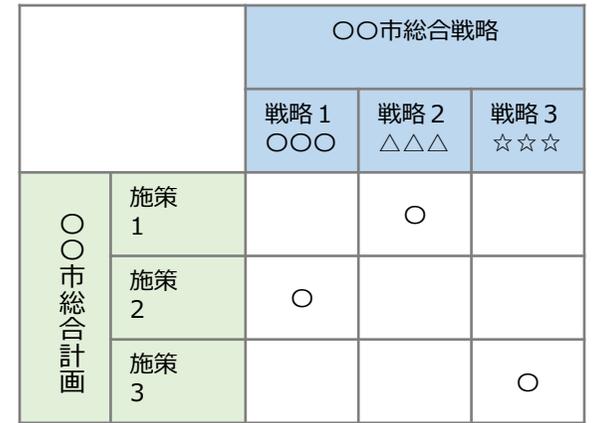
②「分野横断（重点）テーマ」等を設定し計画から施策を抽出

総合計画から分野横断テーマに応じた施策を抽出し総合戦略として位置付け



③総合計画の中で総合戦略該当部分を明示

分野横断テーマを設定の上、総合計画事業のうち総合戦略部分を明示



**SDGs未来安心都市・明石**  
～いつまでもすべての人にやさしいまちをみんなで～

目標 住みやすいと思う人の割合 **100%** 人口 **30万人**

経済	社会	環境
にぎわいと活力が持続するまち	すべての人が助け合い安心して暮らせるまち	人にも自然にも地球にもやさしいまち

三側面の統合的なまちづくり

**行政運営の基本姿勢**

- 市民主体のまちづくり
- 更なる権限と責任に基づく持続可能で自立した行政運営
- ICTの活用等による市民サービス向上

**施策展開の5つの柱**

柱①	柱②	柱③	柱④	柱⑤
豊かな自然と共生し暮らしの質を高める	笑顔あふれる共生社会(インクルーシブ社会)をつくる	こどもの育ちをまちのみんなで支える	安全・安心を享受する生活基盤を強化する	まちの魅力を活かした交流を促す

展開の方向

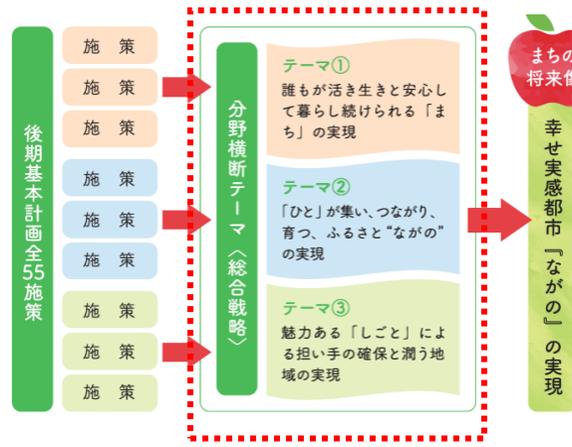
1 産業振興策の実現	1 自然環境の保全と創出	1 子育て支援策の実現	1 防災・危機管理策の実現	1 地域振興策の実現
2 観光振興策の実現	2 生活環境の改善	2 こども・若者の活躍の場の創出	2 防災・危機管理策の実現	2 文化・芸術振興策の実現
3 健康増進策の実現	3 防災・危機管理策の実現	3 高齢者・障害者の活躍の場の創出	3 防災・危機管理策の実現	3 観光振興策の実現

主要施策とKPIを設定

**効率的・効果的な行政運営**

- SDGsの更なる推進
- 持続可能で自立した行政運営

例：明石市



例：長野市

基本目標	個別目標	関連する重点目標	個別目標の方向性
安心して子どもを生み、育てられている	働きながら子育てができています	1	① 妊産婦や乳幼児の切れ目のない健康づくりを進める ② 妊娠を望む家庭や子育て家庭の不安解消、経済的負担の軽減を進める
	子どもの健康と安全が保たれている	1	① 保育を必要とする人が、安心して子どもを預けられる環境づくりを進める ② 健康などによる疾病の早期発見・予防など子どもの健康づくりを進める ③ 食育や体力づくりなど子どもの健康な身体づくりを進める ④ 登下校をはじめ、子どもが安全に学校や地域で過ごせる環境づくりを進める ⑤ 障がいのある子どもの発達支援とともに、家庭生活での負担軽減を進める ⑥ 育てにくさを感じる親への支援や、児童虐待に関する相談の充実、早期発見、早期対応を進める
子どもの個性や能力が豊かに育まれている		1	① 適正な就学・就園や経済的な支援により教育の機会を確保する
		1	② 子ども一人ひとりが輝くための適切な教育支援を行う ③ 学校の適切な維持管理や魅力ある運営を行う ④ 地域と連携し、子どもの社会的な心を育む

例：岸和田市